

総務民生常任委員会報告

委員長 木戸 俊治

日程 11月18日

場所 長野県下條村

内容 総合的・戦略的なまちづくり

少子化対策

☆出産祝金 第2子5万円、第3子以上20万円

☆保育料 4年間で50%の減額

☆入学祝金 商工会商品券で配布

☆医療費 高校生まで無料

☆義務教育の給食費補助 50%補助

☆若者専用住宅の建設

村の行事への参加、消防団への加入等村で入居者を自由に選べるよう、縛りが多い補助金を使わない住宅建設、平成9年度から毎年1棟建設現在10棟（124世帯）、また家賃を相場の半額程度に抑えて入居の便を図っています。

☆平成26年4月の人口 4024人 0～14才人口 622人（15.3% 県下4位）



その他特徴のある事業

☆資材支給事業 村が原材料を支給、村民自らが行う公共事業、年間予算約1000万円
22年間で、道路、農道、水路等1565か所を整備。

☆下水道事業 村内オール合併浄化槽（市町村整備型）25年度末949基
公共下水道等建設費45億円を総事業費9億円、村負担金2.5億円で実施
適正な維持管理を村が責任をもって行っています。
水質検査料：全額補助、保守点検料：3/4補助、清掃料：1/2補助

また、役場職員の意識改革として、民間の大型店舗に派遣、民間の仕事を経験する研修を実施
職員数も兼務でののぐなど、増減しながら調整（職員数51名から現在37名）

村の財政状況は健全で、実質公債費比率-5.4%（全国第3位）、基金残高約60億円

今回調査した下條村は、長野県の最南端、下伊那郡のほぼ中央に位置し、面積は当町の約1/3で、役場から車でどこへも10分くらいで行ける非常にコンパクトな村で、養蚕の衰退で6000人台だった人口が1980年代4000人を割ったことへの危機感から、現伊藤村長（6期目）が次々と、積極的なまちづくりを行い、数々の成果を上げています。人口急減の本町にとって、立地や状況は異なるものの、出生を阻む経済環境を改善すれば、子どもの数が増えることを示しています。

また村の行う各事業が若者の定住に役立っており、職員のモチベーションの向上につながるなど今後の取り組みに大いに参考となりました。